
第II部 経済社会の変化と働き方の多様化

第1章 経済・雇用の動向と働き方の多様化

第3節 地域の労働経済の動向

我が国の経済が低い成長を続ける中で雇用失業情勢は全国的に悪化している。しかし、その悪化の状況は地域により相違がみられ、その背景には労働力の年齢構成や産業構造の相違などに加え、経済の国際化に伴う産業構造の変化などが考えられる。ここでは地域ブロック単位を中心に、地域別の年齢構成や産業構造、雇用失業の動向を概観するとともに、経済の国際化やサービス経済化等が地域の雇用失業情勢に及ぼしている影響をみる。また、こうした分析を通じて地域の雇用機会の創出を促すための課題を探ることとする。

第II部 経済社会の変化と働き方の多様化

第1章 経済・雇用の動向と働き方の多様化

第3節 地域の労働経済の動向

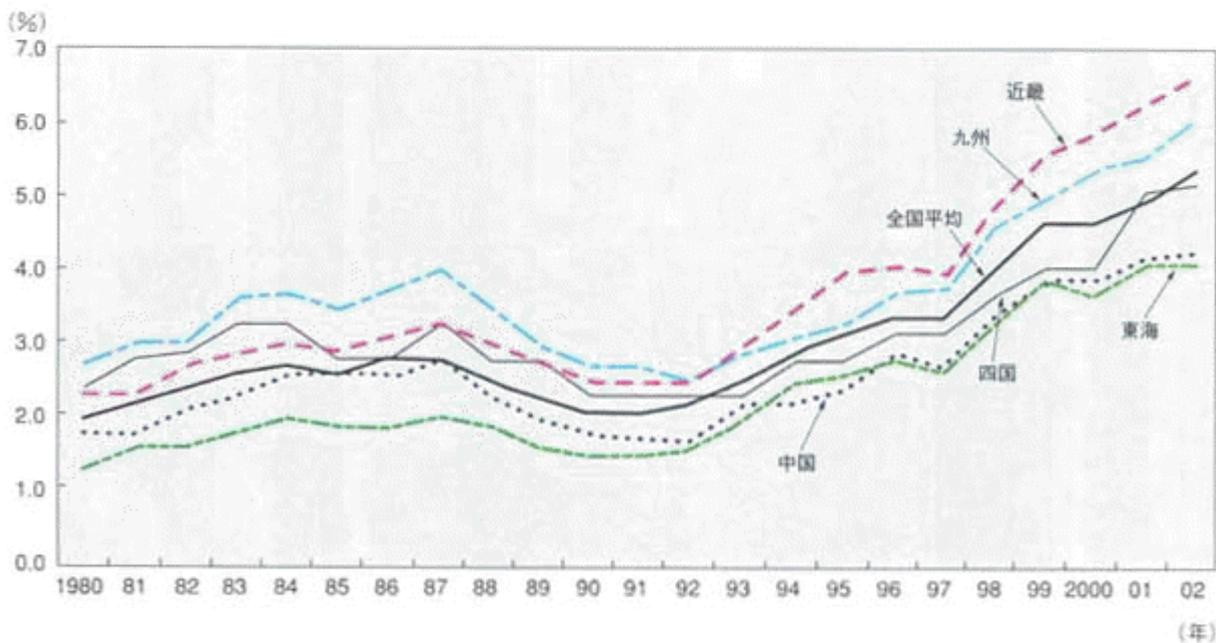
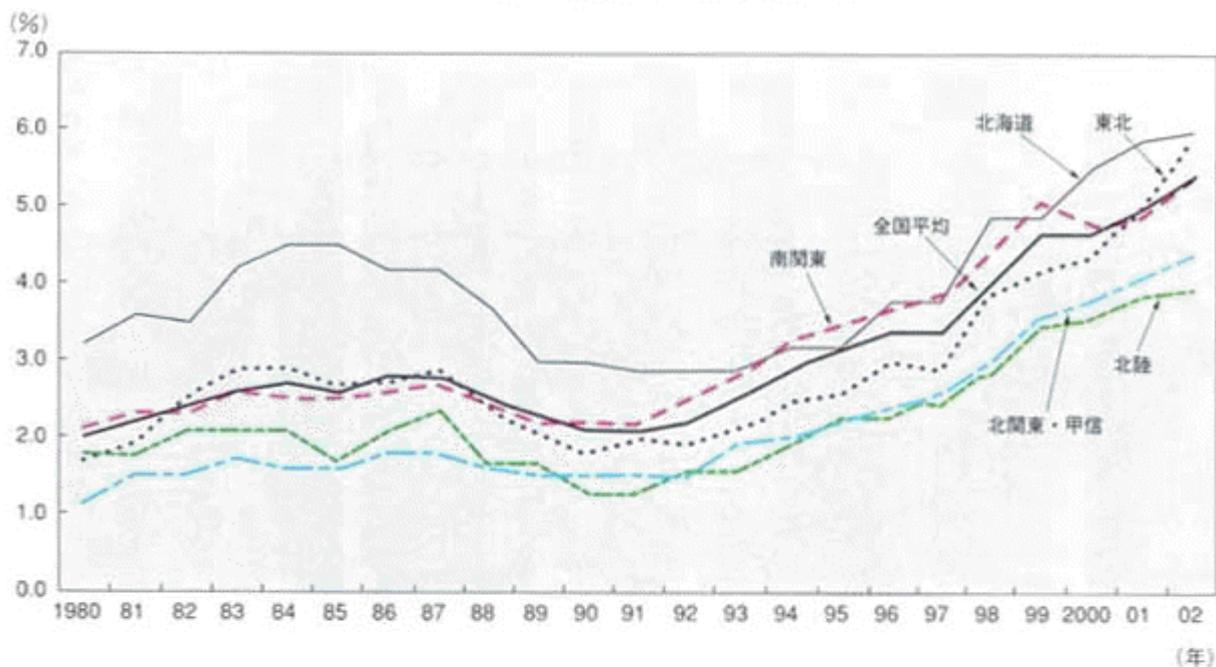
1) 地域の雇用失業情勢

(各地域で悪化がみられた雇用失業情勢)

総務省統計局「労働力調査」により2002年の地域ブロック別の完全失業率をみると、全国平均の5.4%に対し、近畿ブロックが6.7%で最も高く、次いで九州、北海道と3ブロックで6%を超えている¹⁾。一方、失業率の低いブロックは北陸の4.0%のほか、東海、中国、北関東・甲信で低くなっている²⁾。地域ブロック別に1980年代からの失業率の動きをみると、各ブロックとも1980年代半ばにかけて幾分上昇した後、1980年代末から1990年代初めのバブル期にかけては低下し、バブル期後の1992年以降は全ブロックで上昇が続いている。1992年と2002年の失業率を比較すると、特に近畿と東北、次いで九州で失業率の上昇幅が大きい³⁾ (第1-(3)-1図)。

第1-(3)-1図 ブロック別失業率の推移

第1-(3)-1図 ブロック別失業率の推移



資料出所 総務省統計局「労働力調査」

(注) 各ブロックは以下のとおり。

①北海道：北海道、②東北：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、③南関東：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、④北関東・甲信：茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県、⑤北陸：新潟県、富山県、石川県、福井県、⑥東海：岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、⑦近畿：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、⑧中国：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、⑨四国：徳島県、香川県、愛媛県、高知県、⑩九州：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

1) 近畿6.7%、九州6.1%、北海道6.0%となっている。

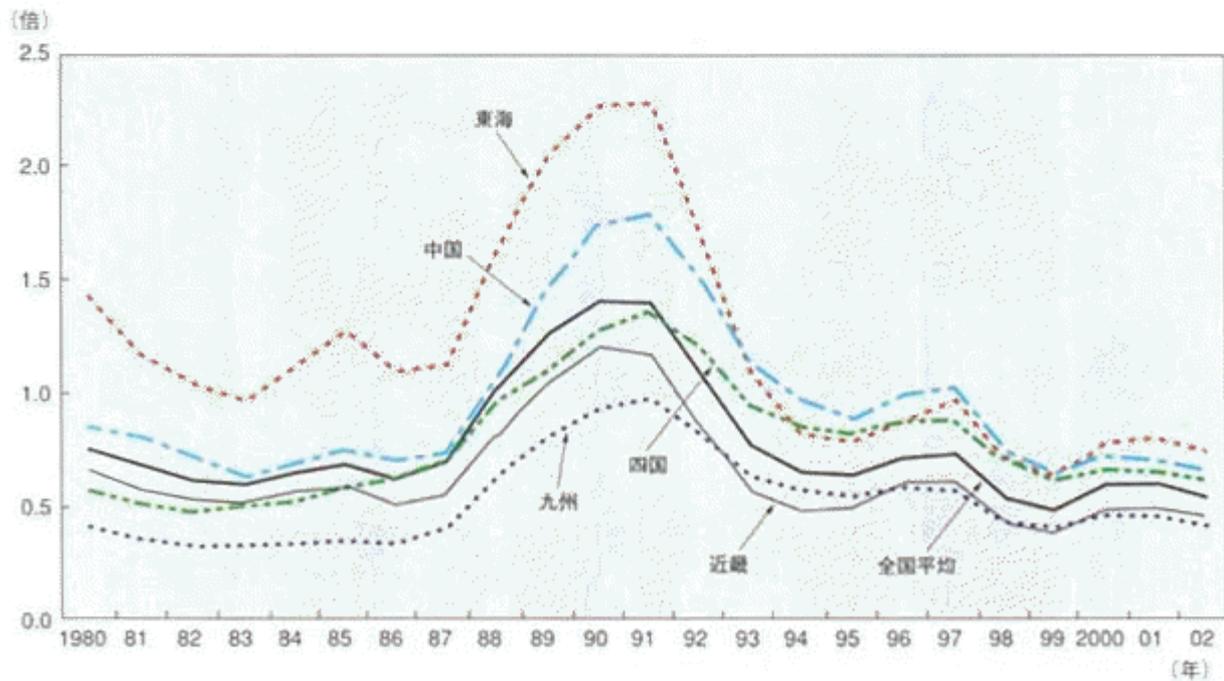
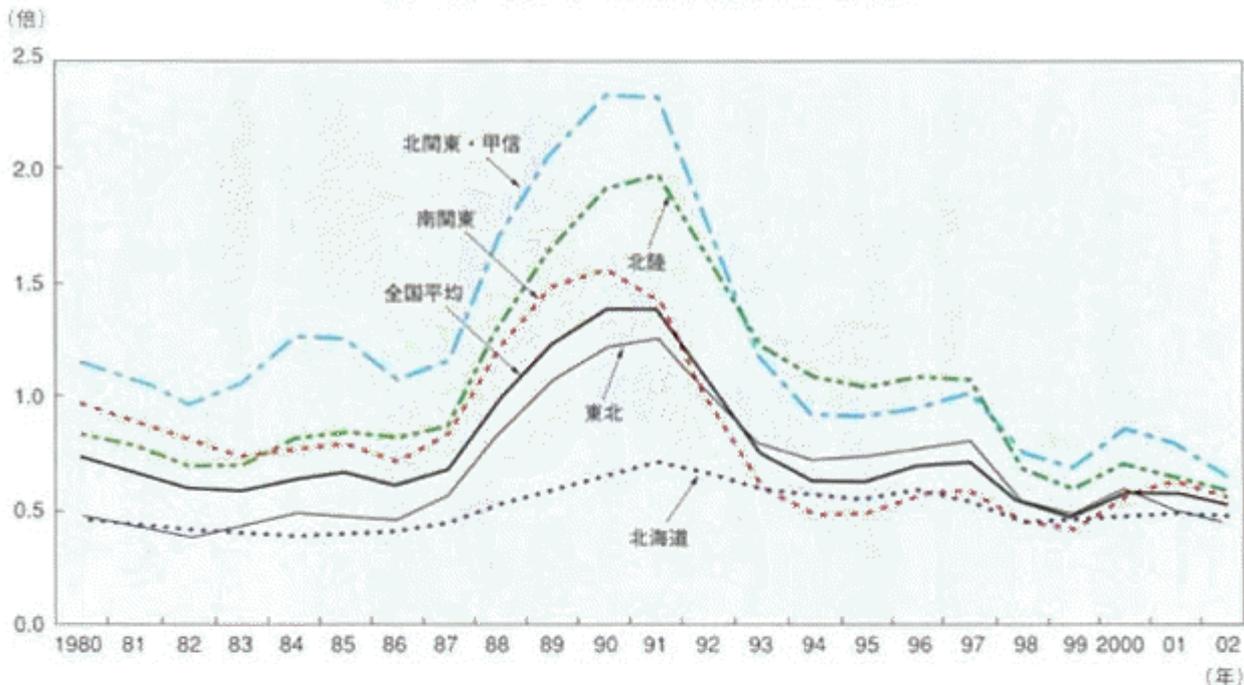
2) 北陸4.0%、東海4.1%、中国4.3%、北関東・甲信4.4%。

3) 90年代前半と後半とで失業率の動きに相違がみられる。90年代前半は、南関東、近畿、東海、九州などで上昇幅が大きく、後半は北海道、東北、近畿、九州などで高くなっている。

一方、有効求人倍率についてみると、2002年は九州の0.41倍を最低に東北、近畿、北海道で0.5倍を割っており4)、最も高い東海でも0.74倍にとどまっている。1980年代からの動きをみると、1980年代半ばにかけて幾分低下した後、1980年代末から1990年代初めのバブル期にかけて大きく上昇、バブル期後大きく低下した後、緩やかな低下傾向で推移している5)。ここ10年程度の動きでは、北関東・甲信ブロックや東海ブロックなど求人倍率の高かった地域で落ち込み幅が大きくなっている6) (第1- (3) -2 図)。

第1- (3) -2図 ブロック別有効求人倍率の推移

第1-(3)-2図 ブロック別有効求人倍率の推移



資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」

4) 東北0.44倍、近畿0.45倍、北海道0.47倍。

5) この間2000年には、世界的なIT関連需要が増大する中で電気機械製造業や情報サービス業で求人が増加、有効求人倍率も一時的に上昇したものの、景気後退に伴い2002年には各ブロックとも前年と比べて低下となっている。

6) 1990年と2002年とを比較すると、北関東・甲信では1.69ポイント（2.33倍→0.64倍）、東海1.53ポイント（2.27倍→0.74

倍)の低下がみられる。

(近畿、東北の各県で失業率が大きく上昇)

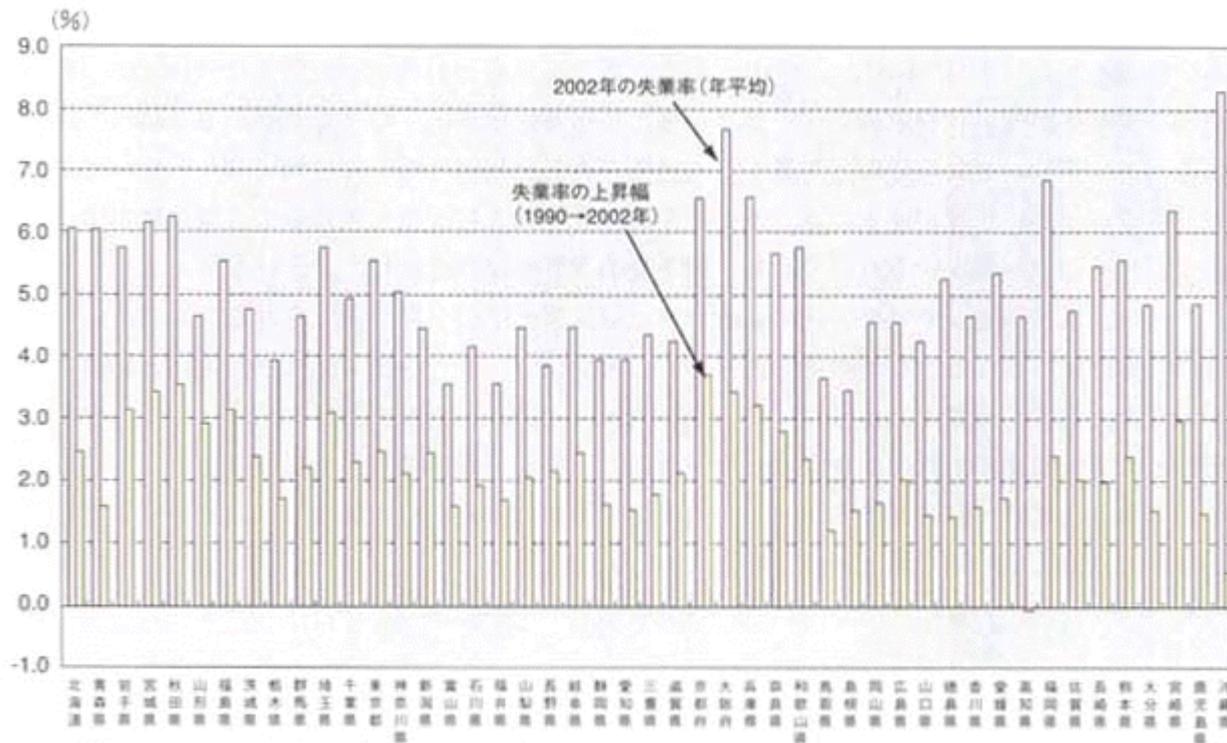
次に、都道府県別の状況を「労働力調査」の参考資料よりみると、2002年平均の完全失業率⁷⁾は、最も低い島根の3.5%から最も高い沖縄の8.3%まで4.8%ポイントの開きがある。特に近畿ブロックの県では大阪の7.7%を筆頭に、兵庫、京都で6%半ばを超えるなど高失業率の府県が多く、九州でも沖縄のほか、福岡、宮崎で、また、北海道や青森、宮城、秋田の東北各県でも6%を超えている。

7) 都道府県別の完全失業率は、総務省より「試算値」として公表されている。都道府県別に標本抽出を行っていないことや標本規模が小さいことから、当数値については幅をもってみる必要がある。

過去の状況と比較するために、総務省統計局「国勢調査」により1990年10月時点の失業率をみると、沖縄の7.8%を筆頭に高知、青森などで失業率が高い。一方、近畿については、大阪、兵庫を除けば他の都道府県と比較してさほど高い状況とはいえない。近畿ブロックの大阪、京都、兵庫や、東北ブロックの秋田、宮城ではバブル崩壊後の10年程度の間失業率が大幅に上昇している状況がみられる⁸⁾ (第1-3) - 3図)。

第1- (3) - 3図 都道府県別失業率と上昇幅

第1- (3) - 3図 都道府県別失業率と上昇幅



資料出所 総務省統計局「国勢調査」(1990年)「労働力調査」(2002年)
(注) 2002年の失業率は、労働力調査の年平均の数字。失業率の上昇幅は、国勢調査から求めた失業率(1990年10月)からの上昇幅。

8) 完全失業率の上昇幅について、ここでは1990年は国勢調査、2002年は労働力調査参考表の試算値である完全失業率の差を用いている。国勢調査は10月の状況、労働力調査参考表は年平均値であること等から比較に当たっては注意が必要である。

(地域間の雇用情勢の格差は縮小)

各地域とも、完全失業率が上昇し有効求人倍率が低下しているが、この間、地域間格差は縮小してい

る。

地域間のばらつきを変動係数の変化で比較すると、ブロック別の完全失業率、都道府県別の有効求人倍率ともに1980年代後半以降、特にバブル崩壊後の1990年代には縮小傾向で推移している。有効求人倍率については都道府県間の格差が大きく縮小しているが、これは、雇用情勢がそれまで良かった地域において大きく悪化したことが影響している（付属統計表第32表）。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

第Ⅱ部 経済社会の変化と働き方の多様化

第1章 経済・雇用の動向と働き方の多様化

第3節 地域の労働経済の動向

2) 地域の雇用失業構造

以上でみたように、地域によって雇用失業情勢の動向には相違がみられており、近畿、九州、北海道、東北では失業率が高く、北陸、東海、中国、北関東・甲信では相対的に低くなっている。また、失業率の高い地域では有効求人倍率が低く、ここ10年程度における失業率の上昇幅も大きくなっている⁹⁾。このように地域の雇用失業情勢に差がみられる理由として、労働力の需給両面の要因が考えられる。以下では、どのような要因が雇用失業情勢に影響を及ぼしているのかについて整理するとともに、失業率が上昇した背景をブロック別でみることにする。

9) 上昇率でみた場合には、従来、失業率が低かった地域の方が大きく、このため、地域間格差には縮小がみられている。

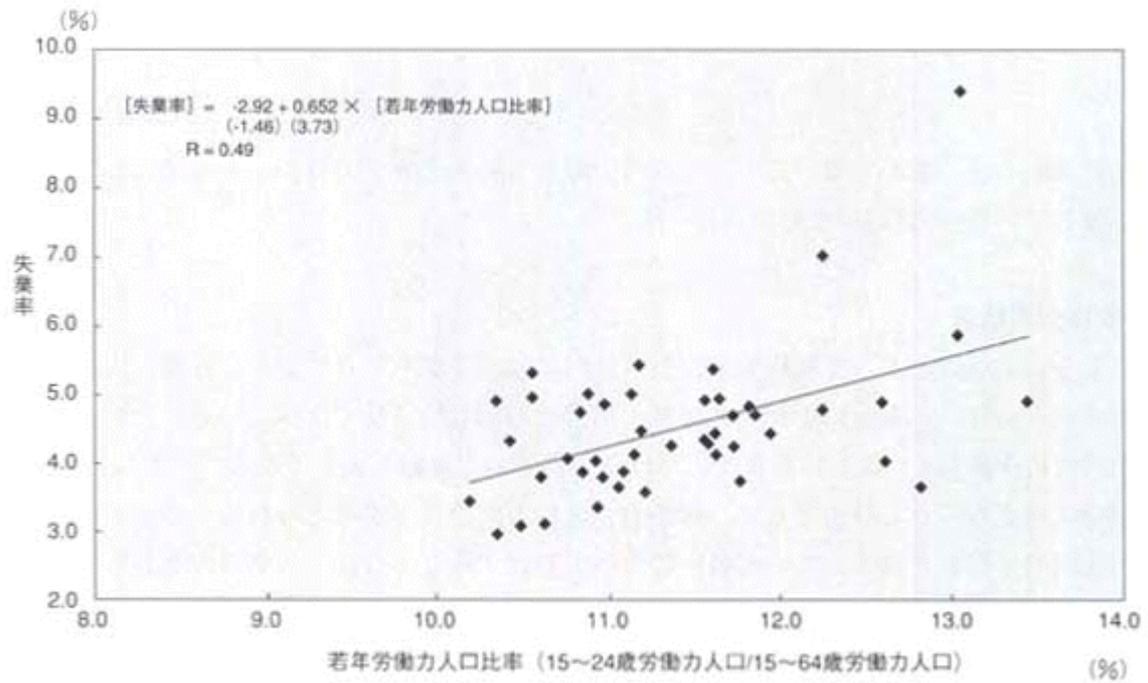
(雇用情勢に影響を及ぼしている要因)

まず、都道府県別のデータを用いて、労働力の年齢構成や産業構造の違いが各県の雇用失業情勢の違いにどのように影響しているかを検証してみる。年齢別の失業率は若年層で高い傾向にあることから、若年人口比率（15～24歳人口／15～64歳人口）が高い地域ほど失業率が高い可能性がある。また、産業の基盤となる製造業の県内総生産に占めるウェイトが高い地域ほど失業率が低い可能性がある。

まず、都道府県データを用いて労働力人口に占める若年労働力人口比率（15～24歳労働力人口／15～64歳労働力人口）と失業率との関係を見ると¹⁰⁾、正の相関関係がみられており、若年労働力人口比率が高い地域で失業率が高い傾向がみられる（第1－（3）－4図）。一方、産業構成比と失業率との関係については、製造業比率の高い地域で失業率が低い状況がみられており、また製造業比率の低下幅と失業率の上昇幅との間にも相関がみられる。逆に、サービス業比率と失業率との関係を見ると正の相関がみられており、サービス業比率が高い地域で失業率が高い状況がみられる。このように、サービス経済化が進む中でも製造業比率が高い地域では雇用失業情勢が良い状況がみられており、製造業の重要性は依然として大きいものと考えられる。しかしながら、今後、産業構造がサービス化する中でサービス業比率の上昇が予想される。このことは、雇用情勢の悪化に拍車をかけることとなるのであろうか。この点につき、サービス業比率の上昇と失業率の上昇との関係を見ると、あまり相関がみられていない（第1－（3）－5図）。このことは、サービス業比率の上昇が構造的な要因として失業率の上昇につながるわけではなく、むしろ産業構造が変化する中、これまで従事してきた産業から新たな産業へ転職する者について円滑な労働移動等をいかに支援していくかが重要な課題の一つであることを示唆しているものと考えられる。

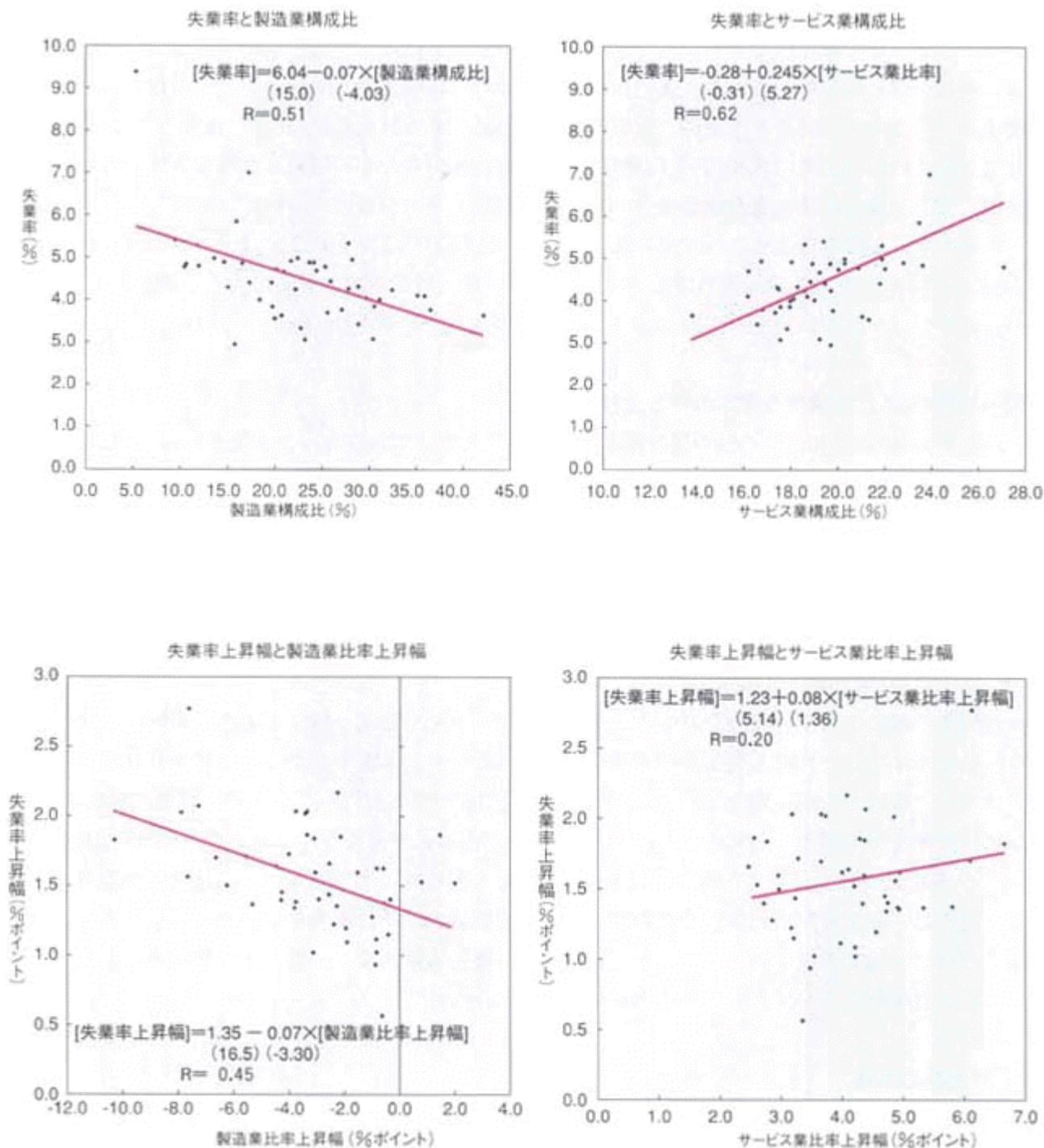
10) 若年人口には学生等の非労働力人口も含まれるため、労働力人口に占める若年労働力人口比率をみるのが適切と考えられる。

第1-(3)-4図 都道府県別失業率と若年労働力人口比率



第1-(3)-5図 都道府県別失業率と産業構成比、構成比変化との関係

第1-(3)-5図 都道府県別失業率と産業構成比、構成比変化との関係



資料出所 総務省統計局「国勢調査」（2000年）、内閣府経済社会総合研究所「県民経済計算」（2002年版）

(注) 1)完全失業率は国勢調査（2000年10月）より試算。製造業構成比及びサービス業構成比は、2000年度の経済活動別県内総生産より試算。

2)失業率、製造業比率の上昇幅は、1990年から2000年（産業構成比については年度）の上昇幅。（ ）内はt値、Rは相関係数。

(失業率が上昇した背景)

失業率を算定するときの「失業者」は、企業の倒産や解雇等により仕事をなくした人が次の仕事を探しているときのほか、それまでは仕事をしていなかった人が仕事を探し始めたときにも増加する。一方、仕事をなくした人、あるいは自ら辞めた人でも、次の仕事を探さなければ失業者としてカウントされない。このような点を踏まえ、失業率の変動を、

- 1)就職と失職した人の増減である就業者数の変化（就業効果）、

2)労働力供給の絶対数である15歳以上人口の変化（人口効果）、

3)高齢化等が進む中で失業者が労働市場から引退するなどの非労働力化の効果を示す労働力率の変化（労働力率効果）

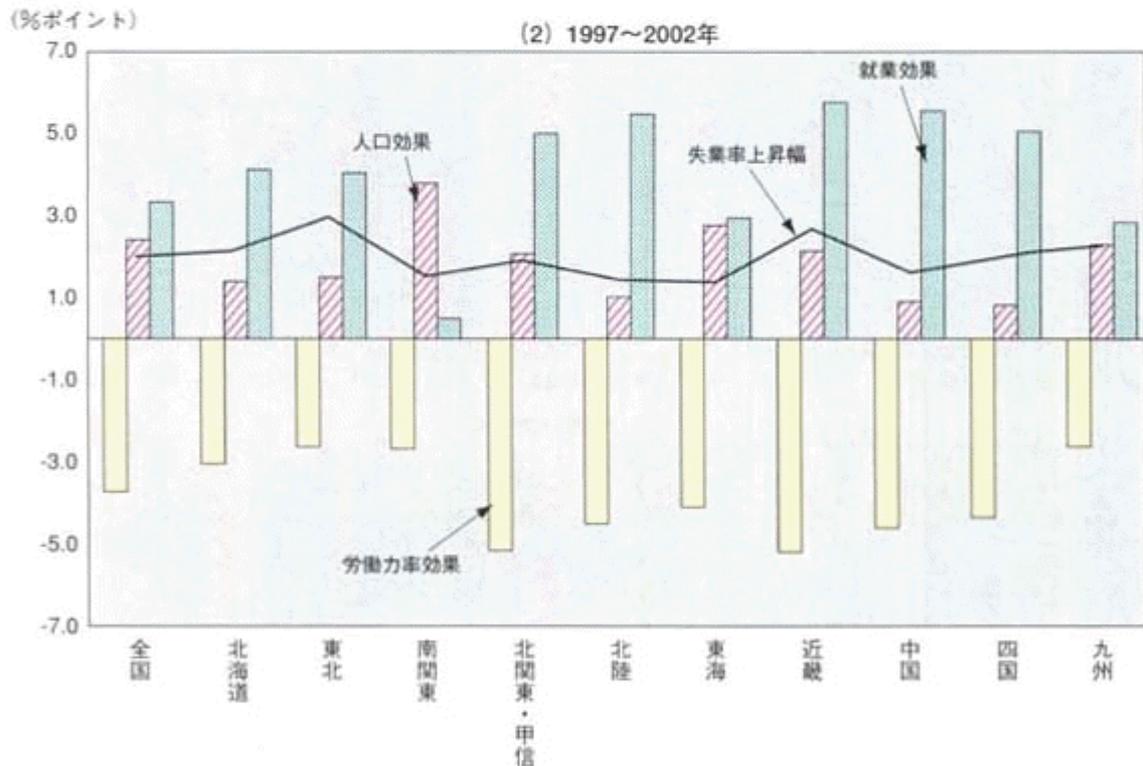
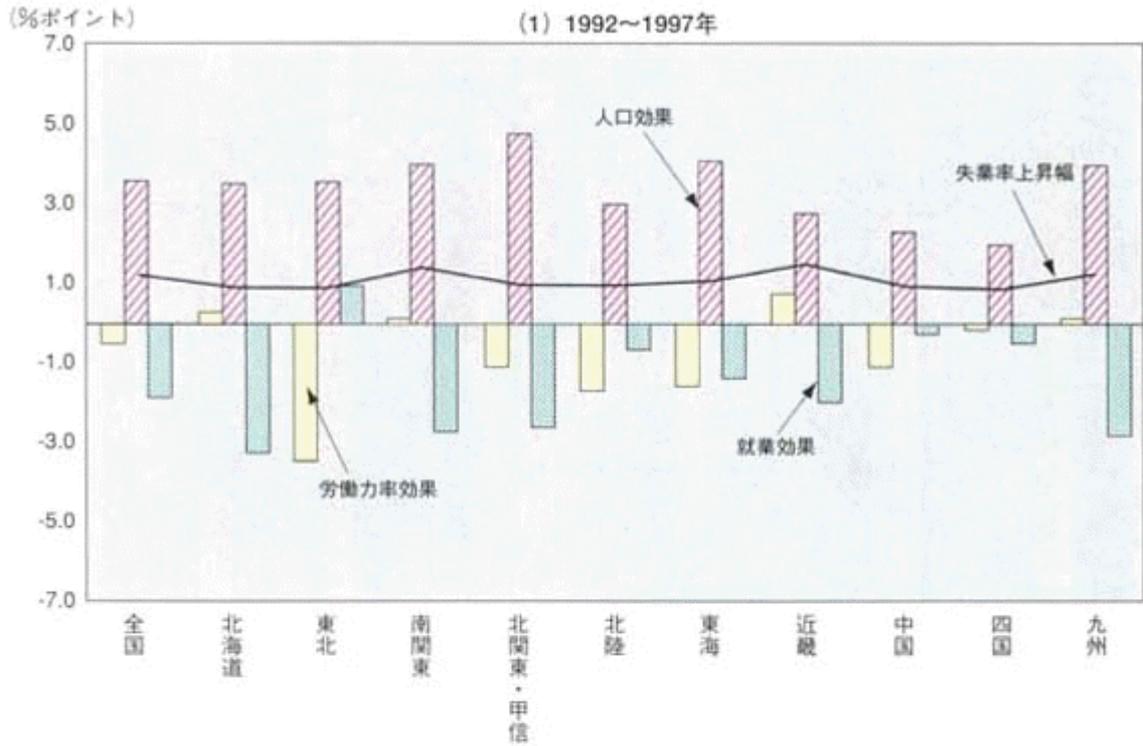
の3つの要因に分解して分析してみる。

なお、失業率は、既にみたようにバブルの崩壊が始まった1992年以降今日までほぼ一貫して上昇しているが、名目GDPが減少し始める1998年以降とそれ以前では、特に就業者数の動向に大きな違いが生じている。

このため、以下ではバブル以降を2期間に分けて状況を見ることとする（第1－（3）－6図）。

第1－（3）－6図 地域別にみた失業率増減の要因分解

第1-(3)-6図 地域別にみた失業率増減の要因分解



資料出所 総務省統計局「労働力調査」

(注) 1) 要因分解は次式による。

$$\Delta \left(\frac{U}{L} \right) \times 100 = \underbrace{\left(\frac{100}{L^2} \right) EP \cdot \Delta I}_{\text{労働力率効果}} + \underbrace{\left(\frac{100}{L^2} \right) EI \cdot \Delta P}_{\text{人口効果}} - \underbrace{\left(\frac{100}{L} \right) \cdot \Delta E}_{\text{就業効果}}$$

ただし、P：15歳以上人口、L：労働力人口、I：労働力率、E：就業率、U：完全失業者、Δ：差分
2) マイナスの就業効果は、就業者が増加し、失業率減少に働いたことを示す。

1)1992～1997年 (人口効果が失業率の押し上げに寄与)

各ブロック別に、1992～1997年の間の失業率の推移をみるとすべてのブロックで上昇がみられる

が、特にバブル崩壊の影響が大きかった南関東と近畿における失業率の上昇幅が大きくなっている。東北を除くすべてのブロックで就業効果が失業率の押下げに寄与（就業者が増加している）しているものの、人口効果が押し上げ効果となっている。他の地域に比べ、失業率の上昇が大きかった南関東と近畿では、労働力率効果も失業率の押し上げ効果として寄与している。

2)1997～2002年（就業効果が失業率の押し上げに寄与）

1997～2002年間の失業率の推移をみると、すべてのブロックで1992～1997年よりも失業率の上昇幅が大きくなり、1997年まではそれほど失業率の上昇が顕著ではなかった東北や九州での上昇が目立つ一方、南関東では失業率の上昇幅が全国平均を下回った。一方、近畿では一段と悪化しているのが特徴的である。また、1998年以降は労働力率の低下が各地域とも大きく、仮に非労働力化が進展していなければ（労働力率に変化がなければ）、失業率は更に上昇していたことになる。それでも各地域とも1997年以前に比べて失業率の上昇幅が大きかったのは、就業者数が減少したためである。就業者数の減少は南関東では小さいものの、近畿、北陸、中国などほぼ全域で大きく減少している。なお、人口要因は南関東で一番大きく失業率の上昇に寄与しており、人口の首都圏集中を反映している面があるものとみられる。

（産業別就業者数の動向）

それでは、なぜ1998年以降に就業者数が各地域とも減少に転じたのであろうか。そのことを明らかにするために、ここでは、

1)1980年代の後半からバブル期、

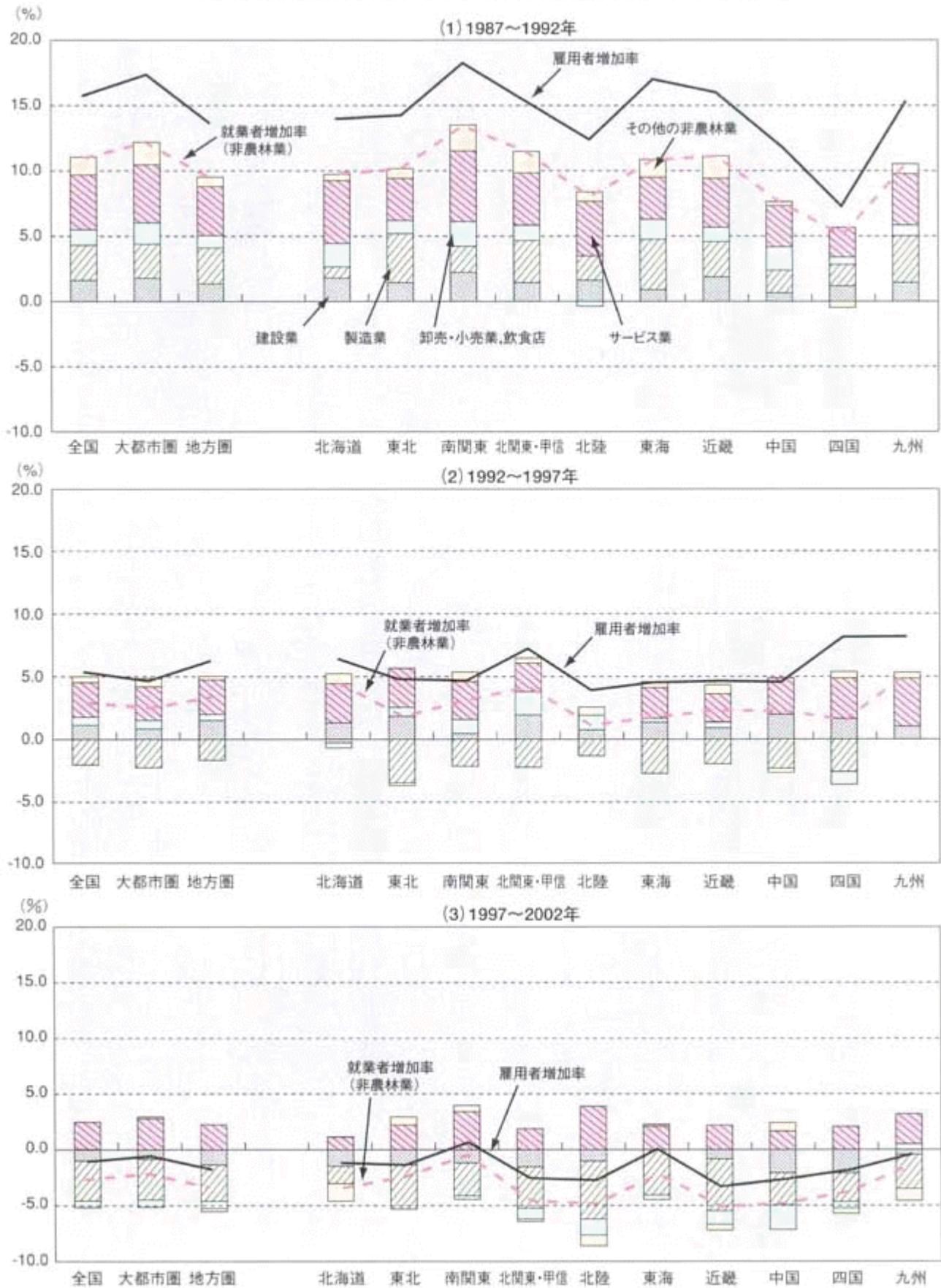
2)その後の5年間、

3)1998年以降今日まで

の3つの時期に分けて、産業別に就業者数の増減についてみることにする（第1－（3）－7図）。

第1－（3）－7図 地域別にみた雇用者・非農林業就業者の変化と産業別寄与度

第1-(3)-7図 地域別にみた雇用者・非農林業就業者の変化と産業別寄与度



資料出所 総務省統計局「労働力調査」
 (注) 大都市圏は南関東、東海、近畿の合計とし、地方圏はそれ以外の地域の合計とした。

1)1987～1992年 (ほぼすべての産業で増加がみられた就業者数)

まず、バブル期の非農林業就業者の動向をみると、ほぼ全地域においてすべての産業で増加している。この時期は、工場の地方分散が進むとともに、各地域とも所得が順調に増加したこともあり、

卸売・小売業、飲食店やサービス業の拡大もみられた。

2)1992～1997年（減少に転じた製造業就業者数）

バブル崩壊後から1997年までの期間では、すべての地域において製造業就業者が減少に転じた。また製造業に加えて、北海道と四国では卸売・小売業、飲食店で、東北、中国ではその他の非農林業などの業種でも減少に転じている。それでもこの期間においては、公共工事の下支えもあり、全地域で建設業で就業者数が増加しており、また北海道と四国を除くほぼすべての地域で卸売・小売業、飲食店が堅調に増加するなど、雇用失業情勢の悪化は一部、食い止められていた状況にある。

3)1997～2002年（下支え効果がなくなった建設業）

1998年以降については、民間企業の設備投資に加えて公共工事も減少したため、これまで雇用の受け皿となっていた建設業就業者数が全地域でマイナスに転ずるとともに卸売・小売業、飲食店も九州を除く地域でマイナスとなり、この結果、全地域で就業者数は減少した。この間においてもサービス業だけは就業者数が増加しているが、それだけでは他産業での減少を補いきれず、全体としては就業者数の減少と失業者数の増加を招くこととなった。

（ブロック別にみた雇用失業動向の特徴）

ここまでは、失業の増加がどのような要因により生じてきたかについて、労働力の需要と供給の両面から分析してきたが、次に、各地域ごとの特徴についてみていくこととする（付属統計表第33、34、35、36、37、38、39表）。

ここでは、2002年における失業率の水準により、相対的に失業率の高い地域として近畿、九州、北海道、東北を、低い地域として北陸、東海、中国、北関東・甲信を、中間の地域として南関東、四国に分類した¹¹⁾。

11) それぞれのブロックは以下のとおり。

北海道：北海道。東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島。南関東：埼玉、千葉、東京、神奈川。北関東・甲信：茨城、栃木、群馬、山梨、長野。北陸：新潟、富山、石川、福井。東海：岐阜、静岡、愛知、三重。近畿：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山。中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口。四国：徳島、香川、愛媛、高知。九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄。

また、人口や就業者数、失業率の変化などについては1992年と2002年の2時点で比較している。

1)失業率が相対的に高い地域

イ) 近畿ブロック（製造業就業者が大幅に減少）

2000年における人口構成をみると、15歳以上人口に対する生産年齢（15歳～64歳）人口比率、若年者（15歳～34歳）人口比率とも南関東に次いで高い。また、全国平均と比べて各年齢階層ともに失業率の高いことが際立っており、特に30歳台、40歳台では失業率の低い東海に比べると倍近い水準にある。60歳台の失業率も南関東に次いで高く、定年退職者の再就職の難しさを反映している。また、失業期間1年以上の長期失業者割合が最も高い。産業別就業者の構成比をみると、製造業、サービス業、卸売・小売業、飲食店の構成割合が高いが、卸売・小売業、飲食店はブロックの中で最も割合が高く、このことを反映して短時間雇用者（週35時間未満）割合も高くなっている。1990年代を通じて製造業就業者が減少しているが、減少割合は東北に次いで2番目に大きく、10年前と比べて25%減少している。一方、サービス業の就業者数は増加しているが、増加率は緩やかであり全国平均を下回っている。1990年代後半からは建設業、卸売・小売業、飲食店などでも就業者数が減少しており、ここ10年間で就業者数全体で4%程度の減少となっている。

ロ) 九州ブロック（製造業就業者比率が低く若年失業率が高い）

人口構成をみると、15歳以上人口に対する生産年齢人口比率、若年人口比率がともに低く、労働力率、就業率も低くなっている。失業率については60歳以上の高齢層を除き、どの年齢階層とも全国平均に比べて高いが、特に24歳以下の若年者の失業率が高い。就業者の産業構成比をみると、製造業比率が北海道に次いで2番目に低い。1990年代を通じて製造業の就業者数が減少しているが、減少率はここ10年間で18%程度となっており全国平均の22%と比べると小さい。一方、サービス業は25%の増加となっており南関東に次いで2番目の増加率となっている。1990年代後半からは建設業なども就業者数の減少がみられているが、就業者全体でみた場合、ここ10年間では0.14%減とブロックの中では減少率が最も小さい。

ハ) 北海道ブロック（製造業就業者比率が低く若年失業率が高い）

人口構成をみると15歳以上人口に対する生産年齢人口比率、若年人口比率が低く、労働力率、就業率ともに低い。失業率については、25～34歳層で高い。就業者の産業別構成比をみると製造業の構成比がブロックの中で最も小さく、その分、他産業の構成比が高くなっており、サービス業比率は南関東に次いで2番目に大きい。1990年代を通じて製造業就業者が減少しているが、減少割合は17%程度で他地域に比べれば小さい。一方、サービス業就業者は増加がみられているが、他地域と比べて増加率は小さい。就業者全体の減少割合は、ここ10年で1.1%程度と九州に次いで2番目の減少割合にとどまっている。

二) 東北ブロック（製造業就業者が大幅に減少）

人口構成をみると15歳以上人口に対する生産年齢人口比率が低く、若年者人口比率も低い。一方、労働力率、就業率は全国平均よりも若干高い。失業率については、おおむね各年齢階層とも全国平均に比べて高く、特に15～24歳層の若年者では九州に次いで高い。また、非自発的離職者割合も高くなっている。就業者の産業別の構成比をみると、製造業、サービス業は全国平均を下回っているが、建設業は最も高い割合となっている。なお就業形態については、短時間雇用者（週35時間未満）の割合が低い。1990年代を通じて製造業就業者が減少しているが、減少割合は約3割となっており、10ブロックの中で最も落ち込み方が大きい。一方、サービス業の増加率は、全国平均よりも若干高くなっている。ここ10年間に就業者全体では5%程度の減少率で、中国に次いで2番目に大きくなっている。

2)失業率が相対的に低い地域

イ) 北陸ブロック（就業者数の減少は大きいものの労働力人口も減少）

人口構成をみると15歳以上人口に対する生産年齢人口比率、若年者人口比率がともに低いが、労働力率、就業率は高くなっている。失業者については各年齢階層とも全国平均に比べて失業率が低く、45～54歳層については2%台となっている。就業者の産業別構成比をみると、建設業の比率が北海道、東北に次いで3番目に高く、製造業の比率も全国平均を上回っている。製造業就業者数はここ10年間で23%程度の減少率で、ほぼ全国平均並みとなっている。一方、サービス業就業者数は増加しているものの、16%程度の増加にとどまっており全国平均と比べると小さい。就業者数全体でみると、ここ10年間で5%程度の減少となっているが、あわせて労働力人口の減少も大きい。

ロ) 東海ブロック（製造業就業者割合が高く失業者の失業期間も短い）

人口構成をみると15歳以上人口に対する生産年齢人口比率、若年者人口比率ともにほぼ全国平均並みとなっているが、労働力率、就業率は高い水準にある。失業率については、各年齢階層とも全国平均に比べて低く、特に中年層については2%台となっている。また、失業期間6か月未満の失業者割合も大きい。就業者の産業別の構成比をみると製造業の割合が高く、27%程度とブロックの中で最も高くなっている。また、常用雇用比率も高い。製造業就業者は、1990年代を通じて20%程度の減少がみられるが、全国平均から見ると低い減少率となっている。一方、サービス業は23%程度の増加がみられており、全国平均よりも幾分高く

なっている。就業者全体では、ここ10年間で1.7%程度の減少と全国平均と同程度の減少率となっている。

ハ) 中国ブロック（就業者の減少は大きいものの労働力人口も減少）

人口構成をみると15歳以上人口に対する生産年齢人口比率、若年者人口比率が共に小さい。また、労働力率は全国平均と比べて幾分低く、就業率は全国平均程度となっている。失業率については、おおむね各年齢階層とも全国平均に比べて低く、若年層、中高年層ともにブロックの中でもかなり低い水準にある。就業者の産業別構成比をみると、製造業が2割程度で、全国平均とほぼ同程度となっている。1990年代を通じて製造業就業者数が減少しており、ここ10年間に2割程度の減少がみられているが、全国平均からみると低い減少率となっている。一方、サービス業について増加がみられるが、増加率は全国平均よりも低い。このような状況の下で、ここ10年間に就業者全体では5.5%程度の減少とブロックの中で最も減少割合が高くなっている。一方、労働力人口も2.7%程度の減少とブロックの中で最も減少割合が大きい。

二) 北関東・甲信ブロック（相対的に小さい製造業就業者の減少割合）

人口構成をみると15歳以上人口に対する生産年齢人口比率、若年者人口比率がともに低いが、労働力率、就業率は高くなっている。失業率については、各年齢階層とも全国平均より低い。就業者の産業別構成比をみると製造業就業者の割合が高く、東海に次いで2番目となっている。一方、雇用者比率は低い。1990年代を通じて製造業就業者が減少しているが、減少割合は19%程度でおさまっており、もともと製造業就業者割合の低い北海道や九州に次いで3番目に低い減少率となっている。この間、サービス業就業者に増加がみられてはいるが、増加率は全国で3番目の低さとなっている。ここ10年間に就業者全体では2.6%程度の減少がみられている。

3) 中間の地域

イ) 南関東ブロック（労働力人口が増加する中で就業者数も増加）

人口構成をみると15歳以上人口に対する生産年齢人口比率、若年者人口比率がともに高いが、労働力率、就業率ともに全国平均並みとなっている。失業率については、各年齢階層とも全国平均とほぼ同水準となっているが、高齢者の失業率は高い。就業者の産業別構成比をみると、サービス業比率が31%と全国で最も高く、卸売・小売業、飲食店も近畿に次いで2番目に高い割合となっている。また、雇用者比率が高く、短時間雇用者の割合も高い。ここ10年間で、就業者数は、全ブロックの中で唯一2%程度の増加となっている。

ロ) 四国ブロック（就業者数が減少したものの労働力人口も減少）

人口構成をみると15歳以上人口に対する生産年齢人口比率、若年者人口比率がともに低く、労働力率や就業率も低くなっている。失業率については、若年層で幾分高くなっている。また、失業者のうち非自発的離職者割合が最も低い。就業者の産業別構成比では、製造業は北海道、九州に次いで低く、サービス業は全国平均程度となっている。また、農林業就業者割合が北関東・甲信に次いで2番目に高くなっている。就業者全体では、ここ10年間で4.8%程度の減少となっているが、一方、労働力人口も2%程度の減少がみられる。

以上のように、地域別の雇用失業の動向をみると、就業者の減少が非労働力化の動きの中で失業者増につながらなかったり、逆に就業者が増加しているものの労働力人口も増加したために失業率が上昇したりするなど、各地域での失業率の上昇の程度や要因は多様なものとなっている。しかしながら、基盤と

なる製造業があり雇用を維持している地域（例えば東海、北関東・甲信）では雇用情勢が相対的に良いことが確認できたものと考えられる。一方、東北や近畿などでは、製造業就業者が大幅に減少する中で失業率も大きく上昇した。現在、経済の国際化の進展の中で核となる製造業の雇用が全国的に減少しているが、以下では、空洞化との関係から地域の製造業の現状を詳しくみるとともに、今後の雇用の受け皿として期待されるサービス業が地域ごとでどの程度、雇用を生み出しているのかについて概観することとする。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

第Ⅱ部 経済社会の変化と働き方の多様化

第1章 経済・雇用の動向と働き方の多様化

第3節 地域の労働経済の動向

3) 減少基調で推移する製造業就業者

(減少割合が大きい製造業就業者)

製造業就業者は減少傾向で推移しているが、総務省「事業所・企業統計調査」(2001年)から、製造業事業所数、従業者数について1996年と2001年の状況を比較すると、事業所数は15.6%減、従業者数は13.9%減と大幅な減少となっている¹²⁾。製造業の業種について産業中分類ベースで見ると、織物業や染色整理業などの繊維工業、衣服・その他の繊維製品製造業で従業者の減少率が大きく¹³⁾、また減少数でみた場合には、電気機械器具、金属製品、一般機械器具などでも大幅に減少している(付属統計表第40表)。

12) 全産業ベースで見ると、事業所数5.5%減、従業者数4.2%減となっている。

13) 従業者数の減少率はそれぞれ、繊維工業32.2%減、衣服・その他の繊維製品製造業38.1%減となっている。

都道府県別に減少率をみると、神奈川の19.4%減を最高に、島根や高知でも大幅に減少しており¹⁴⁾、全国40都道府県で10%以上の減少となっている(付属統計表第41表)。

14) 減少率をみると、島根19.1%減、高知18.7%減となっている。

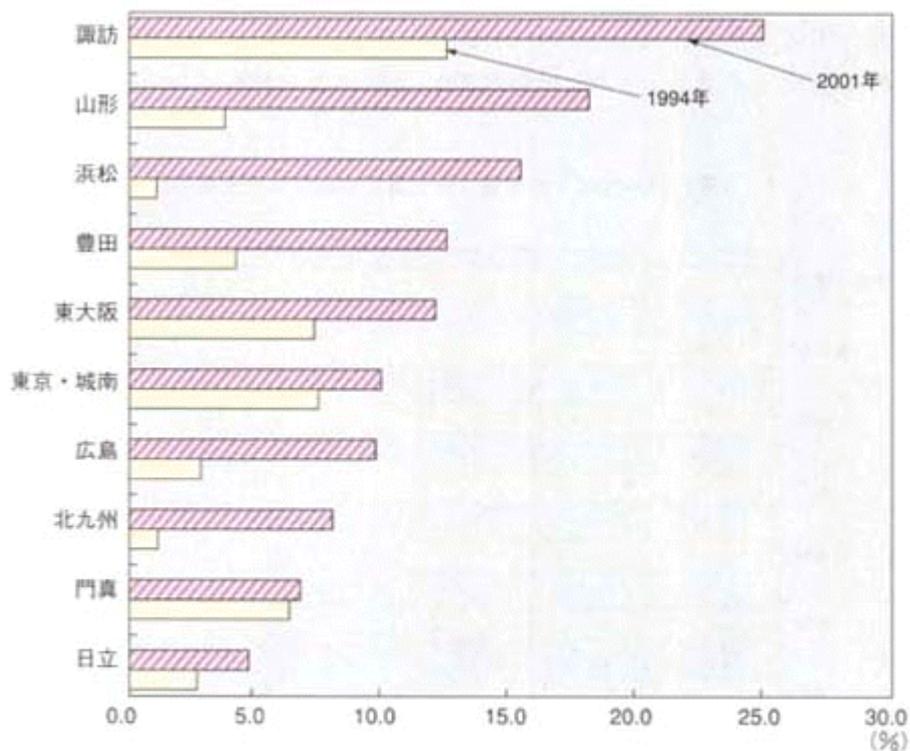
このように、各地域で製造業従業者数が大きく減少しているが、業種別で見ると東北、北陸、近畿、中国、四国、九州などの27県で、衣服・その他の繊維製品製造業従業者の減少が最も多く、その他の地域では、神奈川など関東を中心に6県で電気機械器具製造業、東京では出版・印刷・同関連産業、大阪では金属製品製造業、兵庫では一般機械器具製造業で従業者の減少数が最も大きくなっている。繊維製品製造業は特に輸入浸透度が高いことから、安価な外国製品との競争の中で事業所数や従業者数の減少が生じているものと考えられる(付属統計表第42表)。

(生産拠点の移転が進展する産業集積地)

製造業については、経済の国際化に伴う生産拠点の海外移転の影響も懸念されているが、特に中小製造業で構成される産業集積地域において影響が大きいものと考えられる。まず、日本経済新聞社・日経産業消費研究所「産業集積地調査」(2001年)¹⁵⁾により生産拠点の移転の動きをみると、集積地(全国10地域)の企業において海外で生産している企業の割合は13.3%と前回調査(1994年)から大きく増加している¹⁶⁾。地域別にみると、各地域とも増加がみられているが、長野県諏訪地域、山形県、静岡県浜松地域などで海外生産企業割合が高い(第1-(3)-8図)。このように生産拠点の移転が進む中、今後の生産移転の状況についても「かなり早いペースで続く」、「やや早いペースで続く」との回答がほぼ半数となっており、生産拠点の移転が引き続き見込まれている(第1-(3)-9図)。

第1－（3）－8図 海外で生産している企業の割合

第1－（3）－8図 海外で生産している企業の割合

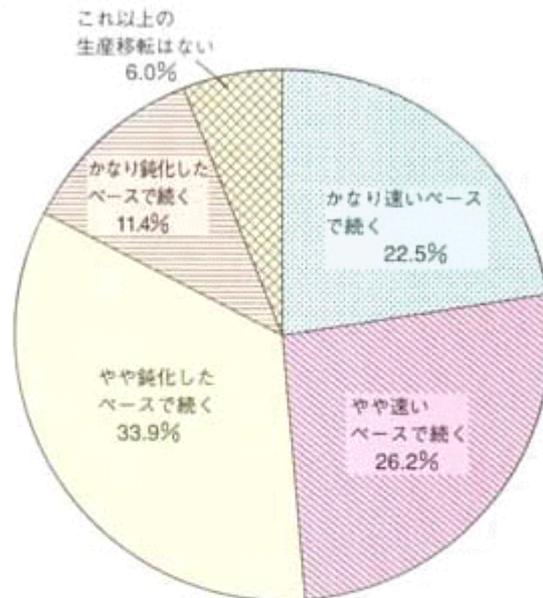


資料出所 日本経済新聞社・日経産業消費研究所「産業集積地調査」

- (注) 1) 調査対象地域は、全国10カ所の産業集積地(山形県全域、茨城県日立市、東京都品川区・大田区、長野県諏訪市・岡谷市及びその周辺、静岡県松本市・湖西市及びその周辺、愛知県豊田市・安城市・刈谷市、大阪府東大阪市・門真市・守口市、広島県広島市及び周辺地域、福岡県北九州市・直方市及びその周辺)。
 2) 対象企業は、金属製品、一般機械、電気機械、精密機械、輸送機械、プラスチック製品の製造業6業種。従業員数20人以上500人未満の企業。
 3) 調査時点は2001年5～7月。

第1－（3）－9図 アジアへの生産移転が続くのかどうかの認識

第1-(3)-9図 アジアへの生産移転が続くのかどうかの認識



資料出所 日本経済新聞社・日経産業消費研究所「産業集積地調査」
 (注) 1)調査対象地域は、全国10カ所の産業集積地(山形県全域、茨城県日立市、東京都品川区・大田区、長野県諏訪市・岡谷市及びその周辺、静岡県松本市・湖西市及びその周辺、愛知県豊田市・安城市・刈谷市、大阪府東大阪市・門真市・守口市、広島県広島市及び周辺地域、福岡県北九州市・直方市及びその周辺)。
 2)対象企業は、金属製品、一般機械、電機機械、精密機械、輸送機械、プラスチック製品の製造業6業種。従業員数20人以上500人未満の企業。
 3)調査時点は2001年5～7月。

15) この調査は、組立産業の代表的な業種である金属製品、一般機械、電機、精密機械、輸送用機械、プラスチック製品の製造6業種について、集積地として知られる全国10地域の従業員数20人以上500人未満の中堅・中小独立企業を対象に行われている。

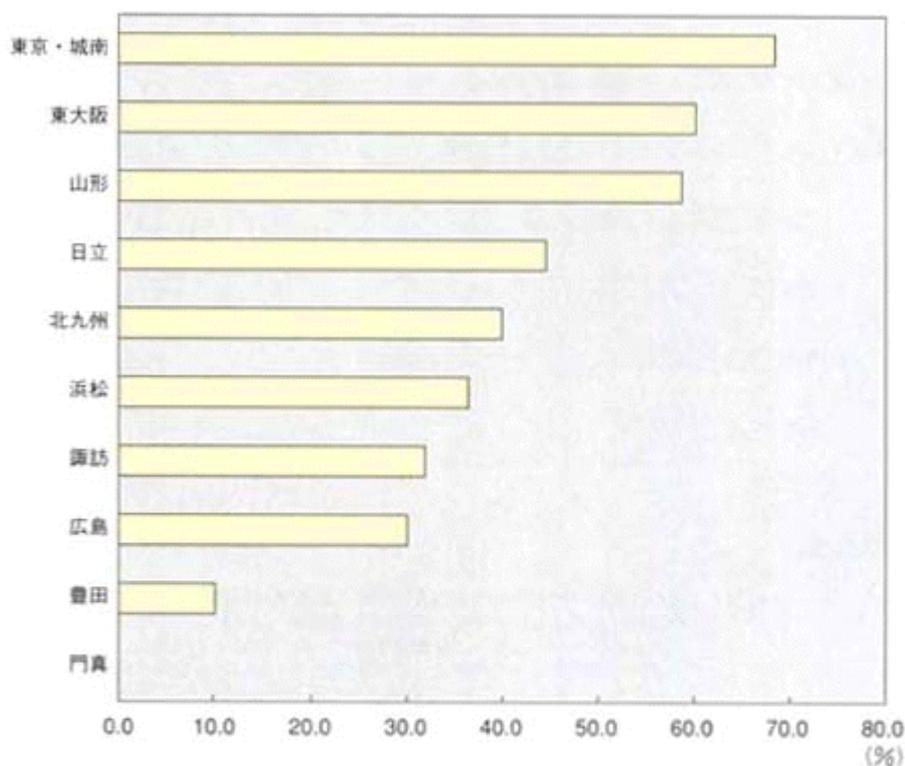
16) 1994年の調査では5.2%。

(受注量の減少が大きい中小企業の集積地)

このような生産拠点の移転は、特に下請け等の中小企業にとって大きな影響が生じるものと考えられる。(財)大田区産業振興協会「空洞化の影響に関するアンケート調査」(2001年)により、取引先製造業拠点の海外への移転状況を見ると、「大半が移転」、「約半数が移転」、「一部が移転」との回答が約6割となっており、その影響について、受注減少、原価引下げなどの影響ありとの回答割合は6割を超えている。このことから、下請けの中小企業に影響が生じていることが分かる。次に、その具体的な影響について、前出「産業集積地調査」から主要取引先の東アジア生産移転の影響をみると、中小製造業が集積する東京・城南地域17)、東大阪地域、山形地域において生産量(受注量)が3割以上減少した企業割合が高くなっている。一方、企業城下町を形成している愛知県豊田市周辺や大阪府門真地域では小さくなっており、取引先企業との関係度合いによって影響に違いがみられている(第1-(3)-10図)。

第1-(3)-10図生産量(受注量)が減少した企業の割合

第1-(3)-10図 生産量（受注量）が減少した企業の割合



資料出所 日本経済新聞社・日経産業消費研究所「産業集積地調査」

- (注) 1) 調査対象地域は、全国10カ所の産業集積地（山形県全域、茨城県日立市、東京都品川区・大田区、長野県諏訪市・岡谷市及びその周辺、静岡県松本市・湖西市及びその周辺、愛知県豊田市・安城市・刈谷市、大阪府東大阪市・門真市・守口市、広島県広島市及び周辺地域、福岡県北九州市・直方市及びその周辺）。
- 2) 対象企業は、金属製品、一般機械、電機機械、精密機械、輸送機械、プラスチック製品の製造業6業種。従業員数20人以上500人未満の企業。
- 3) 調査時点は2001年5～7月。
- 4) ここでは、主要取引先の東アジア生産移転に伴い、生産量（受注量）が3割以上減少した企業割合。

17) 東京・城南地域は品川区、大田区。

(業種によりばらつきがみられている雇用への影響)

このように生産量が減少し、コスト削減努力が求められている中で、産業集積地においては事業所数や従業者数の減少がみられている。経済産業省「工業統計表」を活用して地域産業集積活性化法における基盤的産業集積¹⁸⁾の状況を見ると、1995年から2000年にかけて出荷額5.8%減、事業所数13.1%減、従業者数13.2%減となっており、全国計と比べて減少率が高い状況にある。出荷額や付加価値額については、半導体生産を行っている北上川流域地域（岩手県）や熊本地域（熊本県）などでは増加しているが、事業所数、従業者数についてはすべての地域で減少となっている。従業者数の減少率については、広域京浜地域、尼崎・伊丹地域で20%以上減少している。次に、前出「産業集積地調査」の調査対象10地域でみると、基盤となる産業によって相違がみられている。低コスト競争下にある電気機械工業が中心となっている日立市では、生産拠点の中国等への一部移転が進む中で従業者数が20%以上減少しているのに対して、輸送機械工業が中心となっている浜松や豊田では5%程度の減少にとどまっているなど、業種によってばらつきがみられている（第1-(3)-11表）。

18) 特定産業集積の活性化に関する臨時措置法（地域産業集積活性化法）における基盤的産業集積（A集積）とは、部品、金型、試作1品等を製造する「ものづくり」の基盤となる地域の産業集積であり、平成14年3月時点で全国25地域が承認されている（付属統計表第43表）。

第1- (3) -11表 産業集積地における従業者数等の状況

第1- (3) -11表 産業集積地における従業者数等の状況

① 基盤的産業集積地域 (1995-2000年の増減率)

(単位 %))

地域	事業所数	従業者数	出荷額	付加価値額
全国計	-11.9	-11.0	-1.8	-5.9
25地域計	-13.1	-13.2	-5.8	-9.7
八戸地域	-8.7	-13.1	-7.3	-4.2
北上川流域地域	-9.5	-1.8	17.0	7.8
県北臨海地域	-10.2	-9.0	-10.1	-13.0
県南地域	-13.8	-15.5	-4.1	-10.3
群馬地域	-12.6	-5.7	0.0	3.5
東葛・川口地域	-14.1	-14.2	-11.3	-12.4
広域京浜地域	-9.9	-21.0	-13.2	-18.3
中越地域	-15.7	-12.1	-10.5	-8.4
富山・高岡地域	-6.0	-9.6	-10.1	-14.6
金沢・小松地域	-16.2	-8.5	5.3	-4.2
甲府地域	-12.5	-5.8	8.2	15.6
諏訪地域	-9.1	-7.1	3.5	3.5
西部地域	-9.4	-2.8	13.7	14.7
北勢地域	-12.1	-11.9	12.8	-5.3
滋賀大津・南部地域	-6.1	-3.4	-4.4	-10.7
大阪中央地域	-15.6	-17.6	-13.7	-12.2
尼崎・伊丹地域	-17.5	-20.4	-11.2	-18.6
鳥取地域	-12.2	-11.4	6.5	4.1
南部地域	-13.2	-16.2	-12.4	-26.9
広島地域	-14.2	-13.0	-10.3	-14.3
徳島地域	-12.0	-7.2	5.1	5.2
香川地域	-18.4	-15.8	-9.4	-24.6
高知中央地域	-10.1	-11.0	-7.8	-3.7
北九州地域	-9.4	-11.1	-4.1	-13.7
熊本地域	-14.1	-6.2	17.6	23.5

② 集積10地域 (1995-2000年の増減率)

(単位 %))

地域	事業所数	従業者数	出荷額	付加価値額
全国計	-11.9	-11.0	-1.8	-5.9
10地域計	-11.1	-11.5	-0.2	-1.8
山形県	-12.6	-10.0	13.1	10.5
日立市	-11.1	-22.3	-21.5	-25.8
東京・城南	-11.3	-22.0	-24.0	-25.5
諏訪	-7.5	-5.2	-1.3	-7.2
浜松	-10.0	-4.8	7.4	9.8
豊田	-1.4	-4.6	10.8	21.4
東大阪市	-11.2	-15.2	-18.3	-14.2
門真	-15.9	-15.6	-7.4	-7.7
広島市	-16.7	-14.6	-10.7	-14.0
北九州	-11.8	-14.3	-13.5	-21.0

資料出所 経済産業省「工業統計」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて試算

(注) ここでの基盤的産業集積地域とは、地域産業集積活性化法における基盤的産業集積。

ここでの集積10地域とは、日本経済新聞社・日経産業消費研究所「産業集積地調査」の対象地域。

(IT関連業種などでは従業者数は増加)

このように、製造業就業者数は大きく減少がみられているが、都道府県単位でみた場合、すべての業種で減少がみられるわけではない。例えば、滋賀や鹿児島では電気機械器具製造業の従業者数が1996～2001年の間に約5,000人程度増加しており、これには半導体製造業など電子部品・デバイス製造業従業者数の増加が大きく寄与している。また、パソコンなどの電子計算機・同付属装置製造業については、東京で約8,000人増加しており、秋田、長野、三重などでも1,000人以上の増加がみられている。また、静岡県では輸送用機械器具の従業者数が3,000人程度増加している。これら地域にみられるように、IT関連業種や国際競争力のある業種では従業者数が増加しているところもある^{19) 20)}。

19) 総務省統計局「事業所・企業統計調査」による。

20) IT関連業種については、世界的なIT需要の冷え込みの中、2001年に入り生産が減少した。このため、「事業所・企業統計調査」(2001年)の調査時点(10月1日)から雇用調整が行われ従業者数が減少している可能性があり、注意が必要である。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

第Ⅱ部 経済社会の変化と働き方の多様化

第1章 経済・雇用の動向と働き方の多様化

第3節 地域の労働経済の動向

4) 増加基調で推移するサービス業就業者

製造業や建設業従業者が減少する一方で、サービス業従業者はすべての都道府県で増加している。前出「事業所・企業統計調査」より、1996年から2001年にかけて民営事業所においてサービス業従業者がどの程度増加したかをみると、約110万人増（8.1%増）となっている（付属統計表第44表）。都道府県別にみると、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、滋賀、奈良、沖縄の8都県で10%以上の増加となっている²¹⁾。

21) 増加率はそれぞれ、群馬県11.8%増、埼玉県10.8%増、千葉県11.1%増、東京都12.4%増、神奈川県10.4%増、滋賀県15.5%増、奈良県11.5%増、沖縄県11.8%増となっている。

サービス部門については、経済財政諮問会議に設けられた「サービス部門における雇用拡大を戦略とする活性化に関する専門調査会」から、今後雇用創出が期待される9分野²²⁾が示されている。9分野に該当すると考えられる産業について前出「事業所・企業統計調査」を用いて事業所数や従業者数の状況を見ると²³⁾ ²⁴⁾、サービス業全体に占める割合は、事業所数、従業者数ともに約8割、都道府県別にみても各地域ともに7～8割程度となっている。9分野について1996～2001年の5年間の状況を見ると、全国で民営事業所数が約18,000所増（増加率1.4%）、従業者数で約80万人増（増加率7.8%）となっている（付属統計表第44、45表）。各分野別では、医療サービス、企業・団体向けサービスで事業所数の増加が大きく、増加率では高齢者ケアサービスが大きくなっており²⁵⁾、この傾向は従業者数でも同様となっている²⁶⁾。以下では、個々の分野別の状況を見ていくこととする。

22) 当9分野とは、

- 1)個人向け・家庭向けサービス、
- 2)社会人向け教育サービス、
- 3)企業・団体向けサービス、
- 4)住宅関連サービス、
- 5)子育てサービス、
- 6)高齢者ケアサービス、
- 7)医療サービス、
- 8)リーガルサービス、
- 9)環境サービス

をいう。

23) 当専門調査会の報告書では、不動産仲介業もサービス部門と整理されているが、標準産業分類にあわせる観点（不動産業に整理されている）から、今回の試算からは除いている。

24) 当9分野は総務省日本標準産業分類を基準としていないため、どの程度の雇用が生まれているかを把握することは既存の統計では困難であるが、ここでは、内閣府「地域経済レポート」（2002年）を参考に試算している。

25) 事業所数の増加幅については、医療サービス業17,000所増、企業・団体向けサービス15,000所増となっている。また増加率では、高齢者ケアサービス77.2%増となっている。

26) 従業者の増加数は、医療サービス41万人増、企業団体向けサービス23万人増となっている。また増加率では、高齢者ケアサービス85.2%増となっている。

（大きなウェイトを占める個人向け・家庭向けサービス）

各地域の状況²⁷⁾をみると、ほぼすべての地域で個人向け・家庭向けサービス業のウェイトが高い状況がみられる²⁸⁾。当分野については、個人消費が低迷する中で厳しい状況にあり、ここ5年間の間にほぼすべての県で事業所数が減少している。一方従業者数については、おおむね4分の3の道府県で減少しているものの、岩手、宮城、秋田、埼玉、千葉、東京、愛知、滋賀、愛媛、高知、佐賀、大分、沖縄では増加がみられる。

27) ここでは、総務省統計局「事業所・企業統計調査」（2001年）による

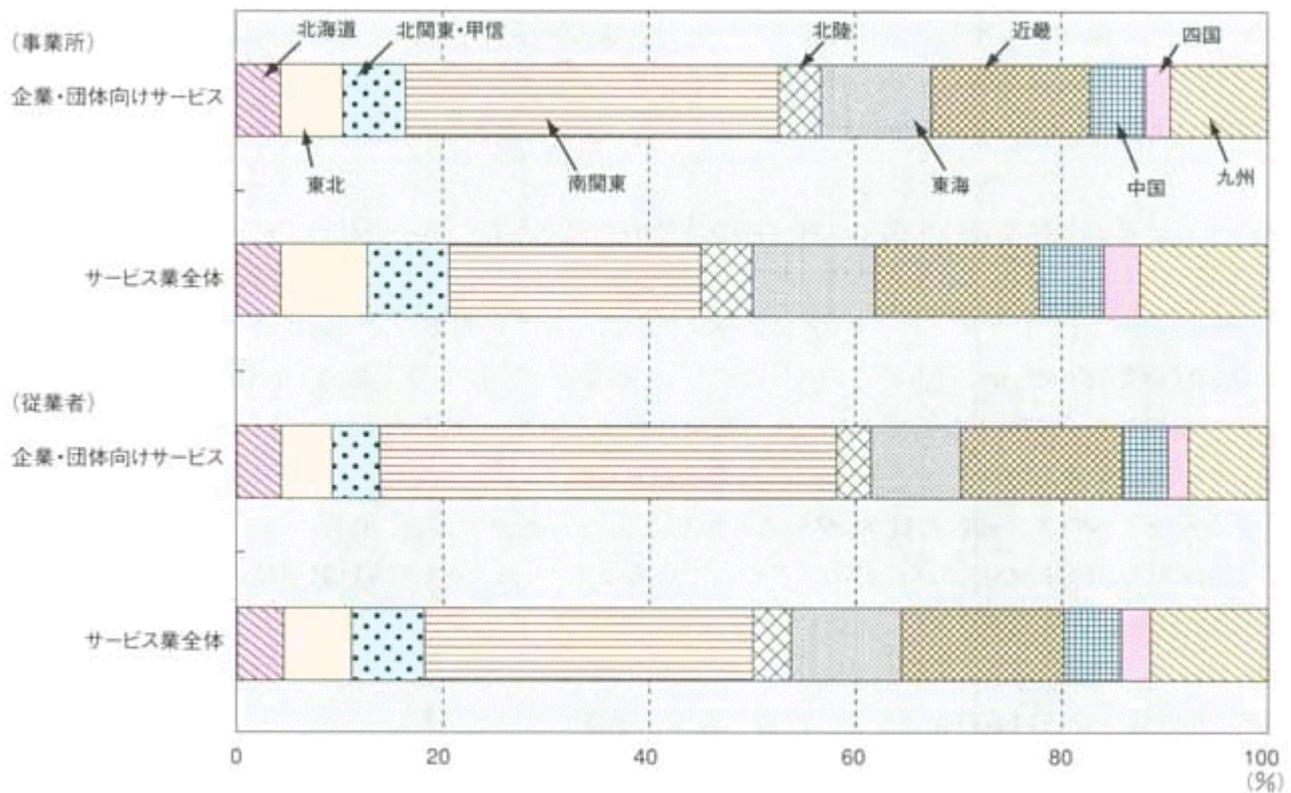
28) 従業者数でみると東京都、大阪府は企業・団体向けサービス、徳島県、愛媛県、高知県、福岡県、鹿児島県は医療サービスの構成比（対9分野）が高いが、他の地域では家庭向けサービス業の構成比が高い。

（大都市に集中する企業・団体向けサービス）

個人向け・家庭向けサービスとは反対に、企業・団体向けサービスは都市部に集中しており、特に南関東への集中が顕著である（第1－（3）－12図）。1996～2001年の状況をみると、ほぼすべての地域で事業所数、従業者数ともに増加しているが、事業所数では、南関東、四国、北関東・甲信で増加率が高く、従業者については東北、近畿、南関東で増加率が高くなっている（付属統計表第46表）。

第1－（3）－12図 企業団体向けサービスに係る地域別事業所、従業者構成比（2001年）

第1-(3)-12図 企業団体向けサービスに係る地域別事業所、従業者構成比(2001年)



資料出所 総務省統計局「事業所・企業統計調査」(2001年)
 (注) 事業所数、従業者数ともに民営事業所。

(東京に集中するIT関連分野)

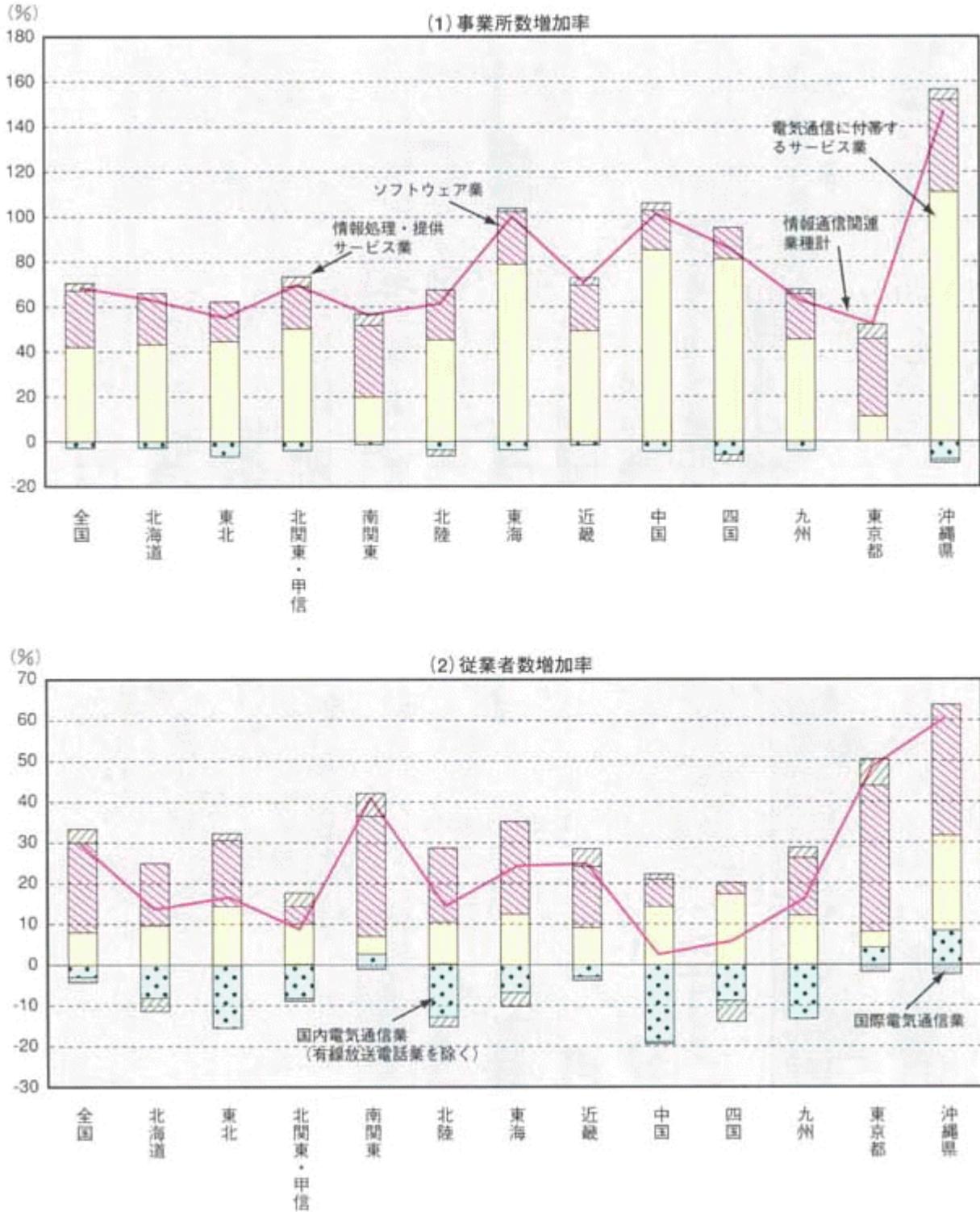
企業・団体向けサービスは都市部を中心に大きく増加しているが、そのうち5割程度が情報サービスやソフトウェアなどのいわゆるIT関連サービス業の増加となっており、特に東京においてその寄与が大きい。IT関連分野は雇用創出が期待される分野であるが、サービス業に限定せず、例えば携帯電話業や電話会社のネットワークセンターなどの通信業も含めてみた場合、どのような状況にあるだろうか。この点について、総務省統計局が「事業所・企業統計調査」(2001年)をもとに再集計を行った「情報通信業」の状況²⁹⁾をみると、全国で事業所数約6万所、従業者数約147万人、そのうち東京都の占める割合はそれぞれ31.3%、42.0%となっている。また、人口1万人当たりでの事業所数をみると、東京都が15.6所となっており、2位の大阪府(6.6所)の倍以上となるなど大きな格差がみられる(付属統計表第47表)。

29) 詳しくは、総務省統計局のホームページを参照されたい。http://www.stat.go.jp/data/jigyoku/2001/topics/topi0212.htm

このように情報通信の分野では現在までのところ、東京一極集中の状況がみられているが、更に集中度合いが増すのであろうか。この点を確認するため、情報処理提供サービス業に一部の通信業を加えて1996年と2001年との比較をみると、事業所数についてはすべての地域で増加しており沖縄県、東海、中国、四国で増加割合が高い。一方、従業者数については、ほとんどの地域で増加となっており、沖縄県、東海、近畿で増加割合が高い。各地域とも電気通信に付帯するサービス業や、ソフトウェア業の増加寄与が高くなっているが、東京都や近畿では情報処理・サービスの寄与も大きい。また、沖縄県ではコールセンターの設置などの影響もあり、電気通信に付帯するサービス業が事業所数、従業者数ともに大きく増加している(第1-(3)-13図)。

第1-(3)-13図 地域別IT関連産業の増減(1996→2001年)

第1-(3)-13図 地域別IT関連産業の増減 (1996→2001年)



このように、情報通信関連の事業では東京都の伸び率が他地域と比べて相対的に高いものの、各地域とも堅調な増加がみられている。国土交通省「ソフト系IT産業の実態調査」(2001年)30)から、「ソフトウェア業」、「情報処理サービス」、「インターネット」といったソフト系IT産業の事業所について都市別の立地状況を見ると、東京23区が全体の27.6%を占めているものの、大阪市などの政令指定都市(27.0%)やそれ以外の都市(45.4%)でも設置割合が高くなっており、地方都市における幅広い分布がみられている。また、ソフト系IT産業の集積状況を見るとターミナル駅近辺への集積がみられているが、立地の決め手については「賃料の妥当性」、「営業先企業へのアクセスの良さ」があげられている(付属統計表第48、49表)。ソフト系IT産業の移転先をみると同一市区町村内からの移転が70%となっていることから、今後、地方都市において一層の発展が期待される(付属統計表第50表)。

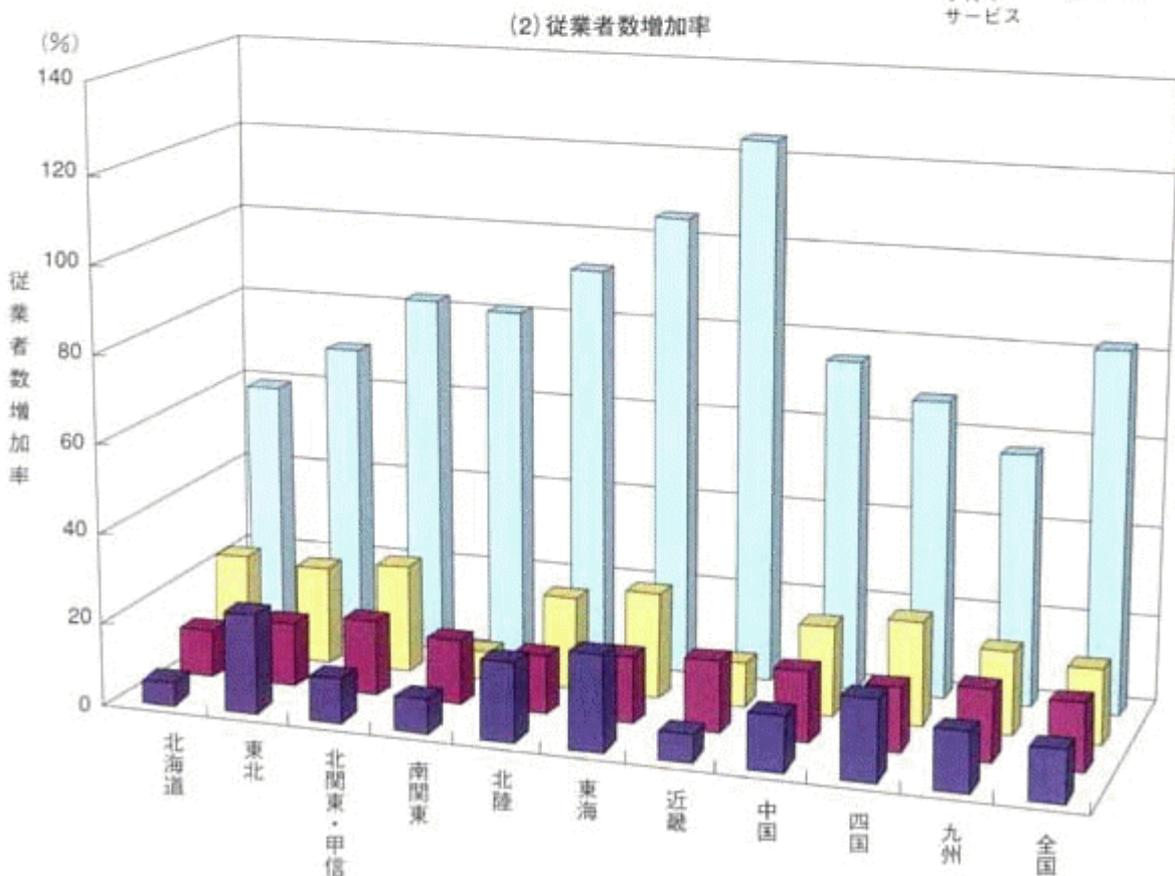
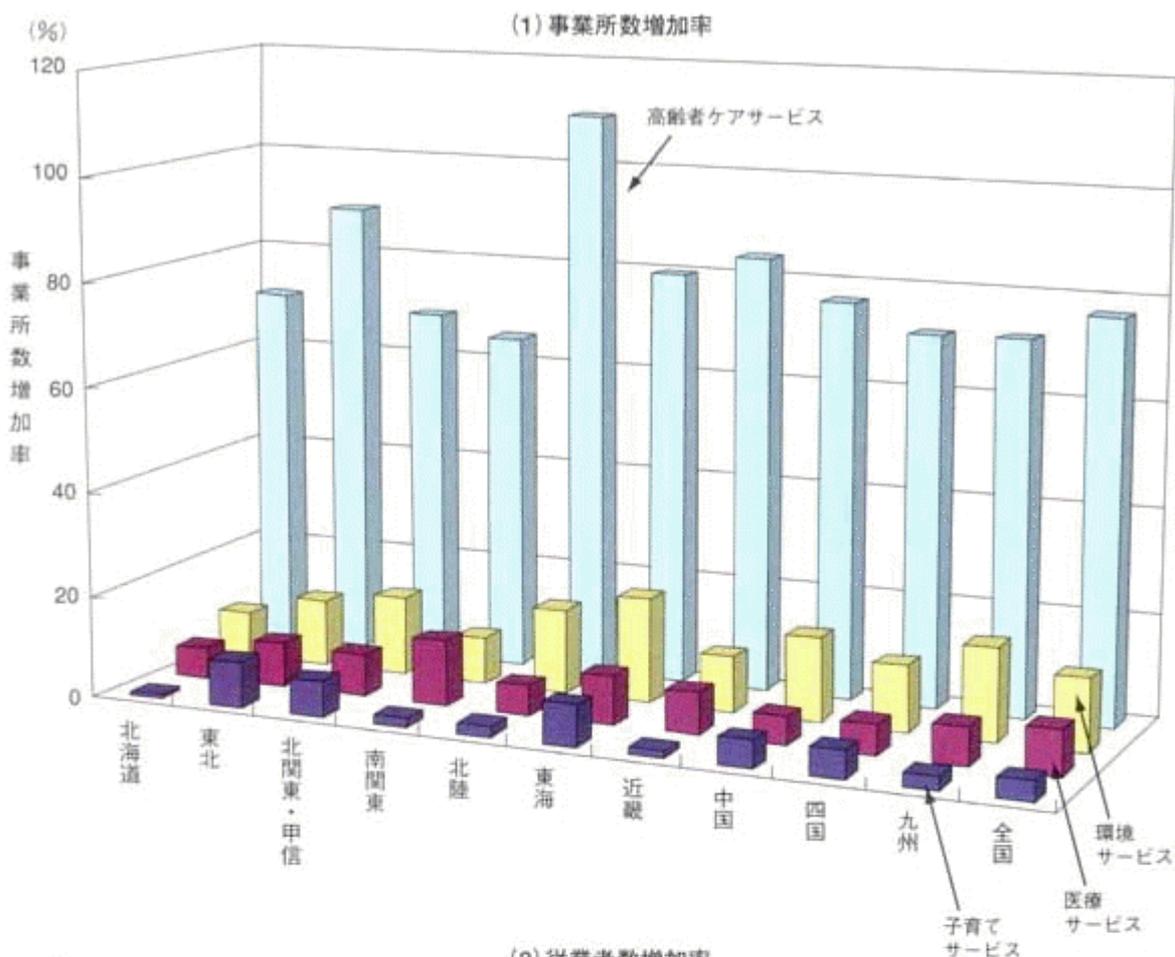
30) 同調査はタウンページデータの中から「ソフトウェア業」、「情報処理サービス」、「インターネット」の3業種いずれかに登録している事業所を抽出、アンケート調査を実施したものである。詳しい内容については、以下のアドレスを参照されたい。<http://www.mlit.go.jp/kokudokeikaku/softIT/it-report/gaiyo.html>

(地方圏にも分散がみられる高齢者ケア、医療、環境、子育てサービス)

企業・団体向けサービスとは逆に、高齢者ケア、医療、環境、子育てサービスでは地方圏にも分散がみられている。ブロック別の状況をみると、各ブロックとも高齢者ケアサービスの増加率が大きく、事業所数については北陸ブロック、従業者数については近畿ブロックが特に大きい。また、都道府県別でも、高齢者ケアサービス、医療サービス、環境サービスは全国で従業者数の増加がみられており、特に高齢者ケアサービスは岐阜の166.7%増を最高に17府県で5年前と比べて2倍以上の増加となっている。これらの産業は全国的に増加基調にあり、今後の雇用創出が期待される(第1-(3)-14図)。

第1-(3)-14図 子育て、医療、環境、高齢者ケアサービスの状況

第1-(3)-14図 子育て、医療、環境、高齢者ケアサービスの状況



資料出所 総務省統計局「事業所・企業統計調査」

(注) 増加率は1996～2001年までの5年間のもの。事業所数、従業者数ともに民営事業所。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

第Ⅱ部 経済社会の変化と働き方の多様化

第1章 経済・雇用の動向と働き方の多様化

第3節 地域の労働経済の動向

5) 総括

景気が低迷する中で各地域ともに雇用情勢が悪化しているが、1990年代後半以降、特に就業者数の減少が失業率の上昇に大きく影響を及ぼしている。この背景としては、日本経済が1990年代に入り低迷を続けているという景気要因が大きいものの、構造的な要因として、経済の国際化に伴う企業の海外移転や安価な外国製品との競争の中で製造業の就業者数が減少傾向で推移していること、公共投資の減少などにより建設業就業者数が減少していることなどがあげられる。その一方でサービス業就業者数は増加しており、事業所向けサービスは都市部で、また高齢者ケア、医療、環境、子育てサービスは全国的に増加がみられており、特に高齢者ケアサービスでの従業者数の増加幅は大きい状況にある。一方、製造業についてもすべての分野で就業者数の減少がみられているわけではなく、高付加価値製品、国際競争力のある製品を製造している地域においては従業者数の増加がみられている。今後の雇用を考えた場合、これまで我が国経済を支えてきた製造業が引き続きある程度の雇用の受け皿となる必要があるが、それとともに地域の実情に応じたサービス業の雇用創出を図り、製造業や建設業などからの円滑な労働移動を支援していくことが重要になるであろう。

地域の実情に応じた雇用対策

雇用情勢は全国的に厳しいものの、個々の地域が直面している課題は多様であり、このため地域の実情に応じた効果的な雇用対策が求められている。現在、厚生労働省では、関係省庁や地方自治体と連携を取りつつ、地域ニーズに応じた、地域の創意工夫をいかした雇用対策に取り組んでいる。

1) 地域求職活動援助事業の実施

都道府県が独自に行う雇用対策や産業振興策との効果的な連携を図るため、都道府県が策定した地域求職活動援助計画に基づき、国が事業主団体等に委託して人材受入情報の収集・提供、職業講習、企業合同説明会などを実施する事業。平成15年4月1日現在、全国で59地域において同計画が策定され、本事業が実施されている。

2) 緊急地域雇用創出特別交付金事業の実施

地方公共団体が地域のニーズを踏まえ、民間企業、NPO等を活用して緊急かつ臨時的な雇用の創出を図る事業。交付金を財源とする基金が都道府県に造成されており、当基金を活用して、都道府県や市区町村は、地域の実情に応じた雇用創出効果の高い事業（観光分野の促進などによる地域振興事業、森林整備などの環境事業等）を実施している。

3) 地域雇用受皿事業特別奨励金の支給

地域に貢献する事業注）を行う企業、NPO、企業組合等を新たに設立し、65歳未満の非自発的離職者（うち1人は雇用調整方針又は再就職援助計画の対象者）を3人以上雇い入れた場合に、新規創業に係る経費及び雇入れに係る費用の支援を行っている。

4) 地域の労使による就労支援事業の推進

各都道府県ごとに、民間の労使が相協力して地域の雇用の改善のための事業を行うために設置した「地域労使就職支援機構」について、国として、労使がそれぞれの立場から行う、求人・求職のニーズ調査や求職ガイダンス等の就職支援事業、その他地域における失業者等の再就職の促進に資すると認められる事業を委託し、労使ならではの取組により、効果的に地域の雇用の改善を図っている。

5) 地域産業・雇用対策プログラムの実施

地域の実情を踏まえ、都道府県労働局と経済産業局が連携して雇用のミスマッチ解消や新たな雇用創出を図るため、地域産業・労働問題連絡協議会の開催、施策情報提供のワンストップサービス化、地域求人情報の開拓、ベンチャー活性化と雇用創出に関するイベントの実施等に取り組んでいる。

(注) ここでの事業とは、脚注22) の9分野及び地方公共団体からの委託事業。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare